



平成 23 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 不破 久温
(TEL 045-444-5232)

民生用ディスプレイの自社生産終息および 日本ビクター タイ工場の生産体制再編に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）の海外生産子会社であり、主にアジア向け液晶テレビなどの民生用ディスプレイ、セキュリティカメラや業務用ディスプレイなどの業務用システム機器を生産しているビクタータイ工場の生産体制を見直し、業務用システムおよびカーエレクトロニクスの工場に転換することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 生産体制再編の理由

当社グループは、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の民生用ディスプレイ分野において、これまでの構造改革により、アジアを除く全地域で自社生産・自社販売会社による販売活動を終息し、外部生産委託やブランドライセンス供与によるアセットライトなビジネスモデルへの転換を進めてきました。当期は、その効果が顕著に現れ、損益が大幅に改善しています。

今般、民生用ディスプレイ分野のビジネスモデルの転換をさらに進めるため、残るアジア地域でも民生用ディスプレイの生産を外部委託に切り替え、全世界で同分野の自社生産を終息し、ファブレス化をはかることといたしました。

これにともない、当社グループにおける唯一の民生用ディスプレイを生産しているビクタータイ工場は、強化事業と位置づけている業務用システム事業の海外主力工場といたします。また、同じく強化事業であるカーエレクトロニクス事業においても、ビクタータイ工場を今後の成長が期待できるタイや新興市場向けのカーオーディオなどの生産拠点と位置づけ、同じタイ国内近隣にあるビクターの光ピックアップ工場との連携による相乗効果も追求してまいります。

2. 今後の見通し

ビクタータイ工場における民生用ディスプレイの生産は本年春には終了する予定であり、今後の当社業績に与える影響は軽微です。

当社グループでは、今般の生産体制再編により、不採算事業である民生用ディスプレイ分野の損益改革をさらに進めるほか、業務用システム事業の成長戦略やタイおよび新興市場におけるカーエレクトロニクス事業の成長戦略を推進してまいります。

以 上